

宇部市日中一時支援事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条の規定による地域生活支援事業のうち、同条第3項に規定する事業として、障害者（児）の日中の活動の場を確保し、障害者（児）の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ることを目的とする。

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、宇部市とする。

(対象者)

第3条 この事業の対象者は、宇部市に居住又は宇部市が援護の実施者となる障害者（児）で、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 身体障害者手帳の交付を受けている者
- (2) 療育手帳の交付を受けている者
- (3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- (4) 難病患者
- (5) その他市長が必要であると認めた者

(事業の内容)

第4条 事業の内容は、日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者（児）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練、給食サービス、送迎サービス等とする。

2 この事業を利用している時間は、ホームヘルプサービス等その他の障害福祉サービス等は利用できないものとする。

(利用の申請及び支給決定)

第5条 この事業を利用しようとする者（以下「利用者」という。）は、地域生活支援給付費（新規・更新・変更・追加）利用申請書（別記様式第1号）に必要な事項を記載し、市長に提出するものとする。

2 市長は、申請受理後速やかに必要な調査を行い、支給の要否を決定したときは、地域生活支援事業利用決定通知書兼利用者負担上限額決定通知書（別記様式第2号）又は地域生活支援事業利用却下通知書（別記様式第3号）により、利用者に通知するものとする。

3 この事業の支給量は、原則として1ヶ月当たり14日以内とする。ただし、市長が特に必要と認めた場合はこの限りでない。

4 第1項及び第2項の規定は、現に受けている支給決定事項を変更する場合及び更新する場合について準用する。ただし、変更する場合の決定通知については、地域生活支援事業支給変更決定通知書（別記様式第4号）によるものとする。

(有効期間等)

第6条 前条の規定による利用決定の有効期間は決定の日より原則1年以内とし、有効期限は、有効期間終了月の月末までとする。

(利用方法)

第7条 利用者がこの事業を利用しようとするときは、宇部市日中一時支援事業所の指定に関する要綱（以下「事業所指定要綱」という。）第2条の指定を受けた者（以下「指定事業者」という。）に決定に関する通知書を提示し、利用契約を結ぶものとする。

(支給決定の取消し)

第8条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第5条の規定による支給決定を取り消すことができる。

(1) 利用者が、当該サービスを受ける必要がなくなったと認めるとき。

(2) 利用者が、支給決定の有効期間内に、本市以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。

(3) 利用者又は利用者の保護者が、正当な理由なしに支給決定に係る調査に応じないとき。

(4) その他、市長が利用を不相当と認めたとき。

2 市長は、前項の規定により支給決定の取消しを行ったときは、当該取消しに係る利用者に地域生活支援事業支給決定取消通知書（別記様式第5号）で通知する。

(地域生活支援給付費)

第9条 市長は、利用者が当該事業を利用したときは、当該事業に要した費用について、利用者に対し地域生活支援給付費を支給するものとする。

2 地域生活支援給付費は、別表1の基準により算定した費用の100分の90に相当する額とする。ただし、市民税非課税世帯（生活保護受給世帯を含む）の者は、100分の100に相当する額とする。

3 市長は、利用者が当該事業を利用した場合は、当該利用者が当該事業を提供した指定事業者を支払うべき費用について、地域生活支援給付費として当該利用者に支給すべき額の限度において、当該利用者に代わり、当該指定事業者を支払うことができる。

4 前項の規定による支払があったときは、利用者に対し地域生活支援給付費の支給があったものとみなす。

(利用者負担額)

第10条 利用者は、別表1の基準により算定した費用の100分の10（以下「利用者負担額」という。）を指定事業者を支払うものとする。ただし、市民税非課税世帯（生活保護受給世帯を含む）の者についてはこれを免除する。

(利用者負担額の軽減)

第11条 利用者の家計に与える影響その他の事情を斟酌し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第17条第1項及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第26条の3の規定に準じ、利用者の世帯の所得区分に応じ、別表2のとおり負担上限月額を定めるものとする。

2 同一世帯に利用者が複数いる場合は、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における負担上限月額を別表3のとおり定めるものとする。

(高額地域生活支援給付費)

第12条 市長は、利用者が同一の月に受けた当該事業及び移動支援事業に対して負担上限月額を超える支払があった場合は、高額地域生活支援給付費を利用者に対し支給する。

2 利用者は、前項の支給を受けようとする場合は、高額地域生活支援給付費支給申請書（別記様式第6号）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の申請の提出を受けたときは、速やかに内容を審査し、高額地域生活支援給付費支給（不支給）決定通知書（別記様式第7号）により、利用者へ通知するものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

2 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

3 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

4 この要綱は、平成24年7月1日から施行する。

5 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

6 この要綱は、平成26年7月1日から施行する。

7 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

8 この要綱は、令和3年3月1日から施行する。

(準備行為)

1 この要綱の施行のために必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。